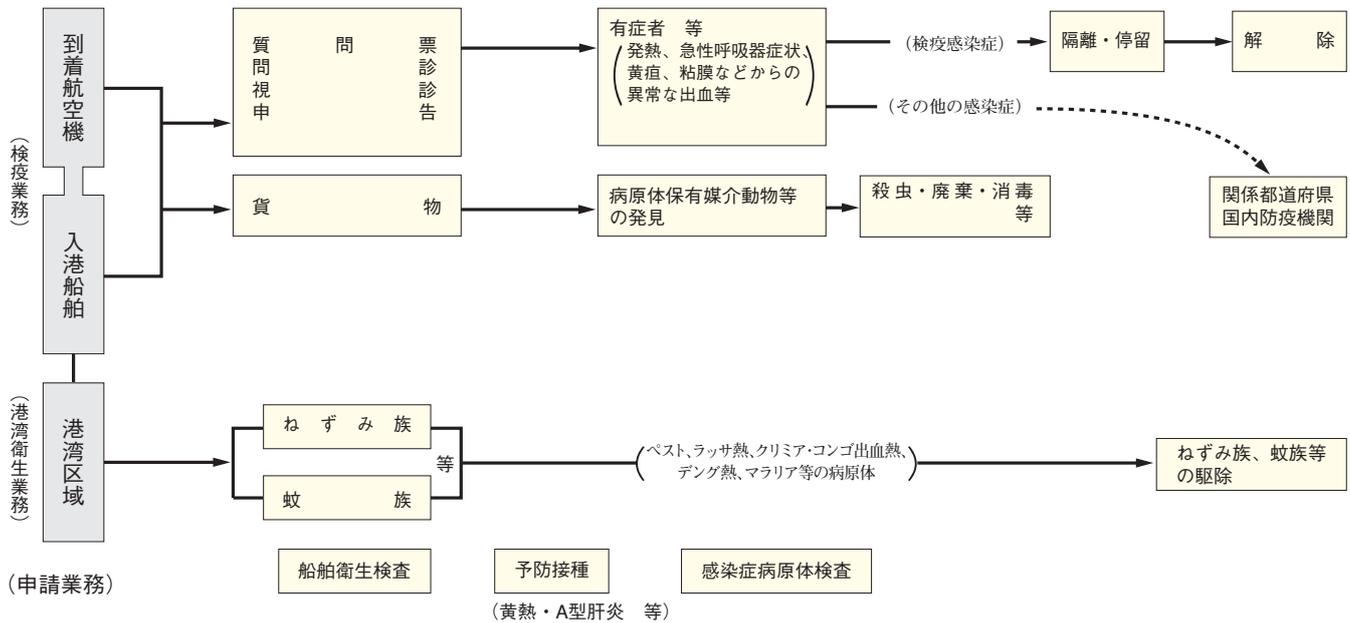


検疫所の業務

概要

検疫業務の流れ



詳細データ① 検疫所一覧（平成29年4月1日現在）

凡 例		海 港	空 港	計
本所	◎	11	2	13
支所	○	7	7	14
出張所	●	62	21	83
合 計		80	30	110
検疫港数		89	30	119

詳細データ② 検疫実績（平成27年）

検疫船舶数	検疫人員	検疫航空機数	検疫人員
隻	人	機	人
53,850	3,244,457	235,303	40,662,985

詳細データ③ 輸入食品届出・検査実績（平成27年度）

輸入届出件数	検査件数	検査率	違反件数	違反率
件	件	%	件	%
2,255,019	195,667	8.7	858	0.04

資料：厚生労働省医薬・生活衛生局「輸入食品監視統計」

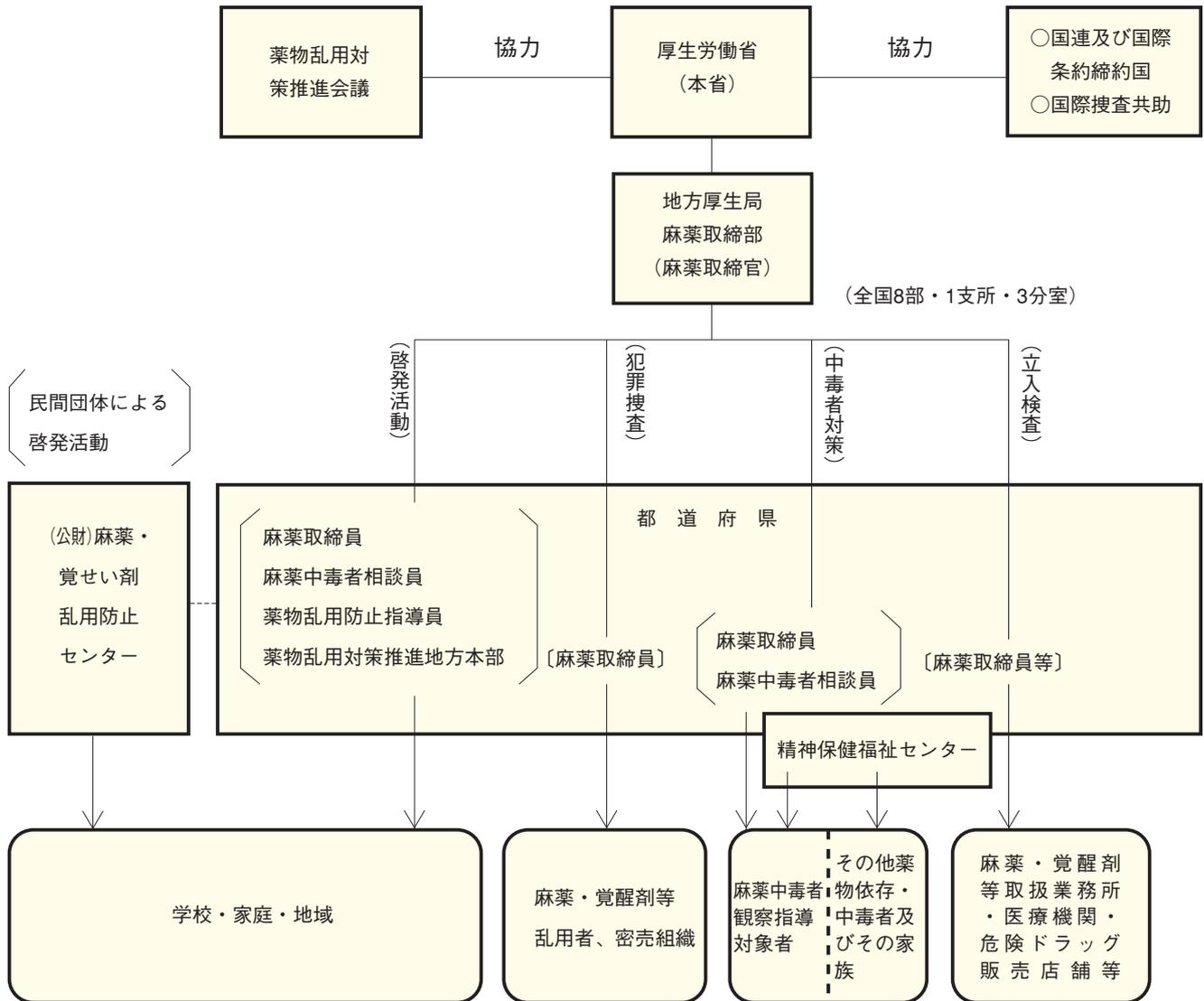
麻薬対策

概要

最近の情勢

- ・我が国では「覚醒剤」「大麻」事犯が薬物事犯の中心（薬物事犯の95%以上）
- ・平成28年の覚醒剤事犯の検挙者は10,607人
- ・大麻事犯の検挙者は2,722人で、3年連続で増加した。
- ・平成28年の危険ドラッグに係る検挙人員は988人
- ・平成28年の覚せい剤押収量は1,521.4kg

薬物乱用防止対策の体系図



がん患者の鎮痛剤などに使用される麻薬や、睡眠薬・抗不安薬などの向精神薬は、医療上重要な役割を持っている一方で、不正に乱用された場合、乱用者個人の健康を蝕むのみならず社会全体にまで著しい悪影響を及ぼす。

このため、医療用麻薬の受給の安定を図るとともに、薬物乱用防止対策として、啓発活動の充実、取締りの強化、再乱用防止の推進、国際協力の推進などの各種施策に総合的に取り組んでいる。

詳細データ

薬物事犯の推移

年次	麻薬及び向精神薬取締法		あへん法		大麻取締法		覚せい剤取締法	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
昭和26	1,524	2,208	-	-	18	24	18,711	17,528
27	1,190	1,642	-	-	39	51	21,727	18,521
28	1,030	1,462	-	-	8	9	38,763	38,514
29	1,527	2,092	25	30	16	17	53,221	55,664
30	1,280	1,753	157	181	42	52	30,670	32,140
31	1,060	1,575	128	140	27	33	4,876	5,047
32	1,013	1,365	144	173	25	29	787	781
33	1,616	2,073	63	76	7	13	268	271
34	1,394	1,714	137	147	28	30	332	372
35	1,667	1,987	310	315	9	10	426	476
36	2,023	2,442	190	199	22	24	459	477
37	1,773	2,176	203	208	34	34	530	546
38	2,135	2,571	402	417	144	147	1,061	971
39	707	792	419	425	158	164	973	860
40	1,035	1,090	890	902	255	259	885	735
41	899	974	917	920	157	158	847	694
42	592	658	702	705	301	298	841	675
43	298	361	136	148	392	410	1,091	775
44	210	239	377	377	426	413	915	704
45	212	245	230	230	707	733	2,453	1,682
46	256	229	207	202	831	717	4,431	2,634
47	354	341	253	251	853	726	7,702	4,777
48	455	429	310	287	779	761	14,260	8,510
49	436	393	176	171	781	720	9,771	6,119
50	268	232	158	140	971	909	13,590	8,422
51	195	165	184	185	1,064	960	17,929	10,919
52	201	125	191	191	1,225	1,096	24,022	14,741
53	136	102	140	142	1,711	1,253	30,287	18,027
54	147	103	217	217	1,573	1,314	31,991	18,552
55	241	158	269	264	1,745	1,433	33,808	20,200
56	144	98	261	262	1,696	1,346	36,855	22,331
57	169	100	273	270	1,550	1,244	38,231	23,719
58	129	89	406	408	1,593	1,231	37,562	23,635
59	223	132	201	197	1,715	1,391	37,739	24,372
60	168	138	449	443	1,597	1,273	36,115	23,344
61	166	118	440	397	1,624	1,337	32,664	21,408
62	149	99	388	355	1,732	1,395	31,301	20,966
63	165	126	217	213	2,033	1,570	30,229	20,716
平成元	340	248	186	168	1,815	1,470	23,657	16,866
2	331	240	113	111	2,091	1,620	20,095	15,267
	(2)	(2)						
3	413	271	120	126	2,020	1,505	22,047	16,330
	(50)	(29)						
4	485	331	102	91	2,347	1,639	21,208	15,311
	(101)	(55)						
5	479	353	163	132	2,871	2,055	21,671	15,495
	(111)	(84)						
6	551	343	254	222	2,675	2,103	20,056	14,896
	(130)	(91)						
7	572	334	229	172	2,314	1,555	23,731	17,364
	(97)	(64)						
8	528	275	190	141	2,098	1,306	26,959	19,666
	(107)	(78)						
9	451	238	222	161	1,874	1,175	27,152	19,937
	(80)	(63)						
10	565	280	182	134	2,119	1,316	22,753	17,084
	(64)	(44)						
11	522	286	168	128	1,764	1,224	24,419	18,491
	(75)	(57)						
12	498	254	122	67	1,815	1,224	26,227	19,156
	(67)	(35)						
13	586	271	90	49	2,321	1,525	25,060	18,110
	(48)	(42)						
14	709	327	93	55	2,677	1,873	23,474	16,964
	(59)	(37)						
15	1,027	530	89	55	2,925	2,173	20,343	14,797
	(52)	(26)						
16	1,224	635	91	68	3,125	2,312	17,955	12,397
	(77)	(52)						
17	1,252	606	33	13	2,951	2,063	20,273	13,549
	(43)	(35)						
18	1,214	611	50	27	3,369	2,423	17,480	11,821
	(48)	(45)						
19	1,170	542	63	47	3,338	2,375	17,169	12,211
	(125)	(39)						
20	1,207	601	26	21	3,927	2,867	16,043	11,231
	(45)	(46)						
21	844	429	34	28	4,057	3,087	16,468	11,873
	(37)	(31)						
22	760	375	30	23	3,151	2,367	17,163	12,200
	(56)	(43)						
23	669	346	16	12	2,402	1,759	17,109	12,083
	(79)	(63)						
24	599	341	8	6	2,311	1,692	16,689	11,842
	(77)	(59)						
25	920	540	11	9	2,144	1,616	15,472	11,127
	(62)	(56)						
26	706	452	24	24	2,416	1,813	15,571	11,148
	(47)	(49)						
27	813	516	7	4	2,825	2,167	16,168	11,200
	(69)	(42)						
28	878	505	12	7	3,600	2,722	15,374	10,607
	(99)	(105)						

資料：厚生労働省・警察庁・海上保安庁の統計資料。
 (注) ()内は、向精神薬事犯で内数である。

水道行政

概 要

水道行政の概要

安全な水道水の安定した供給を確保するため、その水質や施設についての基準、水道事業の経営や管理についての規則などが水道法に定められている。

詳細データ① 水道の種類

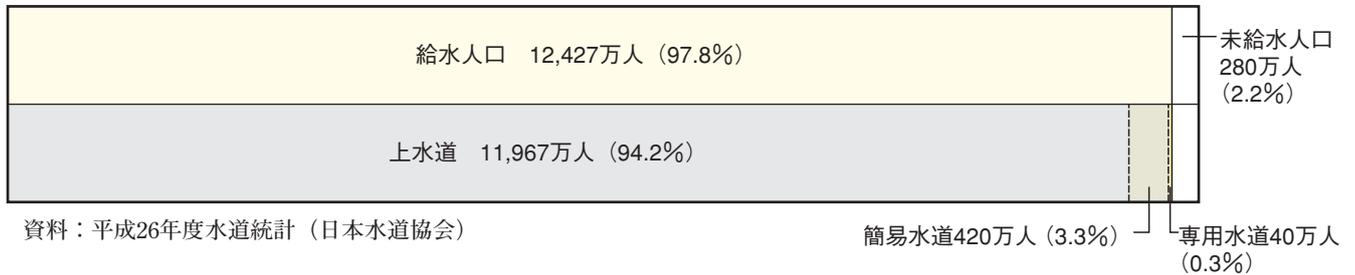
水道事業	上水道事業 (1,388か所)	<ul style="list-style-type: none"> 一般の需要に応じて水を供給する事業 経営は原則として市町村 	給水人口5,001人以上
	簡易水道事業 (5,890か所)	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働大臣または都道府県知事の認可が必要 	給水人口101人以上5,000人以下
水道用水供給事業 (94か所)		水道事業に対して浄水を卸売する事業 県、一部事務組合による経営が多い。厚生労働大臣または都道府県知事の認可が必要	
専用水道 (8,186か所)		給水人口が101人以上又は1日最大給水量が20m ³ を超える自家用水道等。設置に当たっては知事による設計の確認が必要（ただし、国の設置する専用水道は、厚生労働大臣へ届け出ること可能。）	
簡易専用水道		ビル、マンション等に設置された受水槽（有効容量10m ³ 超）を有する水道で水道事業のみから水の供給を受けるもの	

資料：平成26年度水道統計（日本水道協会）

（注）か所数は平成26年度末現在。

詳細データ② 給水人口内訳

（平成26年度末現在）



資料：平成26年度水道統計（日本水道協会）

詳細データ③ 上水道における給水量の推移

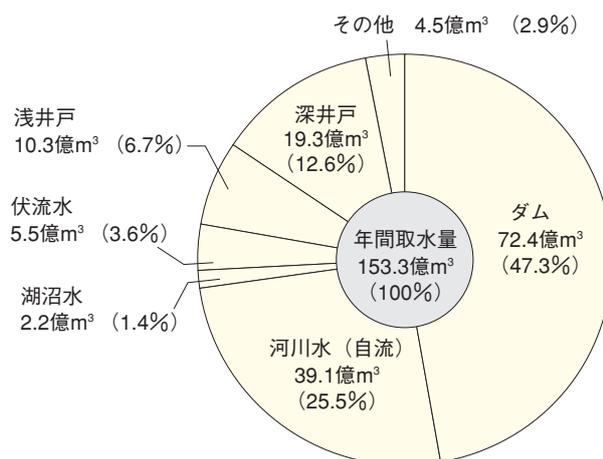
	1975年 (昭和50)	1980 (昭和55)	1985 (昭和60)	1990 (平成2)	1995 (平成7)	2000 (平成12)	2005 (平成17)	2010 (平成22)	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)
総人口 (千人)	112,279	116,860	121,005	123,557	125,424	126,901	127,709	128,000	127,440	127,255	127,069
給水人口 (千人)	88,065	97,620	104,135	108,885	112,496	115,533	117,788	119,505	119,529	119,569	119,673
1日平均給水量 (千m ³)	32,871	35,623	39,498	43,348	44,423	44,350	42,932	41,482	40,611	40,362	39,908
1人1日平均給水量 (ℓ)	372	361	376	394	391	381	363	346	338	336	332
1日最大給水量 (千m ³)	42,211	45,500	50,193	54,149	54,635	53,103	50,054	48,149	46,383	46,070	45,265
1人1日最大給水量 (ℓ)	480	461	477	493	482	457	423	401	387	384	377

資料：平成26年度水道統計（日本水道協会）

詳細データ④ 水道水源の種別割合

(上水道事業+水道用水供給事業の合計)

(平成26年度)



資料：平成26年度水道統計（日本水道協会）

詳細データ⑤ 水質基準項目及び基準値

番号	項目名	基準値
1	一般細菌	1mlの検水で形成される集落数が100以下であること。
2	大腸菌	検出されないこと。
3	カドミウム及びその化合物	カドミウムの量に関して、0.003mg/L以下であること。
4	水銀及びその化合物	水銀の量に関して、0.0005mg/L以下であること。
5	セレン及びその化合物	セレンの量に関して、0.01mg/L以下であること。
6	鉛及びその化合物	鉛の量に関して、0.01mg/L以下であること。
7	ヒ素及びその化合物	ヒ素の量に関して、0.01mg/L以下であること。
8	六価クロム化合物	六価クロムの量に関して、0.05mg/L以下であること。
9	亜硝酸態窒素	0.04mg/L以下であること。
10	シアン化物イオン及び塩化シアン	シアンの量に関して、0.01mg/L以下であること。
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10mg/L以下であること。
12	フッ素及びその化合物	フッ素の量に関して、0.8mg/L以下であること。
13	ホウ素及びその化合物	ホウ素の量に関して、1.0mg/L以下であること。
14	四塩化炭素	0.002mg/L以下であること。
15	1,4-ジオキサン	0.05mg/L以下であること。
16	シス-1,2-ジクロロエチレン及び トランス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下であること。
17	ジクロロメタン	0.02mg/L以下であること。
18	テトラクロロエチレン	0.01mg/L以下であること。
19	トリクロロエチレン	0.01mg/L以下であること。
20	ベンゼン	0.01mg/L以下であること。
21	塩素酸	0.6mg/L以下であること。
22	クロロ酢酸	0.02mg/L以下であること。
23	クロロホルム	0.06mg/L以下であること。
24	ジクロロ酢酸	0.03mg/L以下であること。
25	ジブロモクロロメタン	0.1mg/L以下であること。
26	臭素酸	0.01mg/L以下であること。
27	総トリハロメタン（クロロホルム、 ジブロモクロロメタン、ブロモジ クロロメタン及びブロモホルムの それぞれの濃度の総和）	0.1mg/L以下であること。
28	トリクロロ酢酸	0.03mg/L以下であること。
29	ブロモジクロロメタン	0.03mg/L以下であること。
30	ブロモホルム	0.09mg/L以下であること。
31	ホルムアルデヒド	0.08mg/L以下であること。
32	亜鉛及びその化合物	亜鉛の量に関して、1.0mg/L以下であること。
33	アルミニウム及びその化合物	アルミニウムの量に関して、0.2mg/L以下であること。
34	鉄及びその化合物	鉄の量に関して、0.3mg/L以下であること。
35	銅及びその化合物	銅の量に関して、1.0mg/L以下であること。
36	ナトリウム及びその化合物	ナトリウムの量に関して、200mg/L以下であること。
37	マンガン及びその化合物	マンガンの量に関して、0.05mg/L以下であること。
38	塩化物イオン	200mg/L以下であること。
39	カルシウム、マグネシウム等（硬度）	300mg/L以下であること。
40	蒸発残留物	500mg/L以下であること。
41	陰イオン界面活性剤	0.2mg/L以下であること。
42	(4S,4a S,8a R)-オクタヒド ロ-4,8a-ジメチルナフタレン- 4a(2H)-オール（別名ジェオ スミン）	0.00001mg/L以下であること。
43	1,2,7,7-テトラメチルビシクロ [2,2,1]ヘプタン-2-オール （別名2-メチルイソボルネオール）	0.00001mg/L以下であること。
44	非イオン界面活性剤	0.02mg/L以下であること。
45	フェノール類	フェノールの量に換算して、0.005mg/L以下であること。
46	有機物（全有機炭素（TOC）の量）	3mg/L以下であること。
47	pH値	5.8以上8.6以下であること。
48	味	異常でないこと。
49	臭気	異常でないこと。
50	色度	5度以下であること。
51	濁度	2度以下であること。

(平成27年4月1日から施行)

詳細データ⑥ 浄水処理方法の種別割合

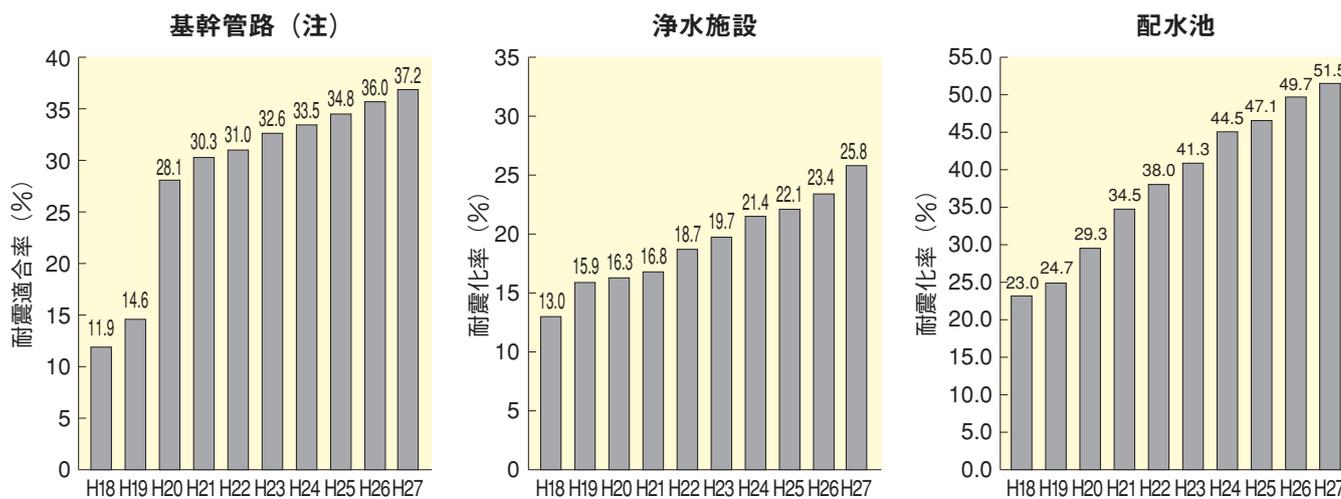
消毒のみ	緩速ろ過	急速ろ過	膜ろ過	高度浄水処理その他の処理（内数）
17.0%	3.2%	78.2%	1.6%	33.4%

高度浄水処理については、消毒のみ、緩速ろ過、急速ろ過、膜ろ過施設に付随する施設であるため内数で表記。「高度浄水処理・その他の処理」とは、オゾン処理、活性炭処理、生物処理、エアレーション等の処理。

（平成26年度末現在）

資料：平成26年度水道統計（日本水道協会）

詳細データ⑦ 水道における耐震化の状況

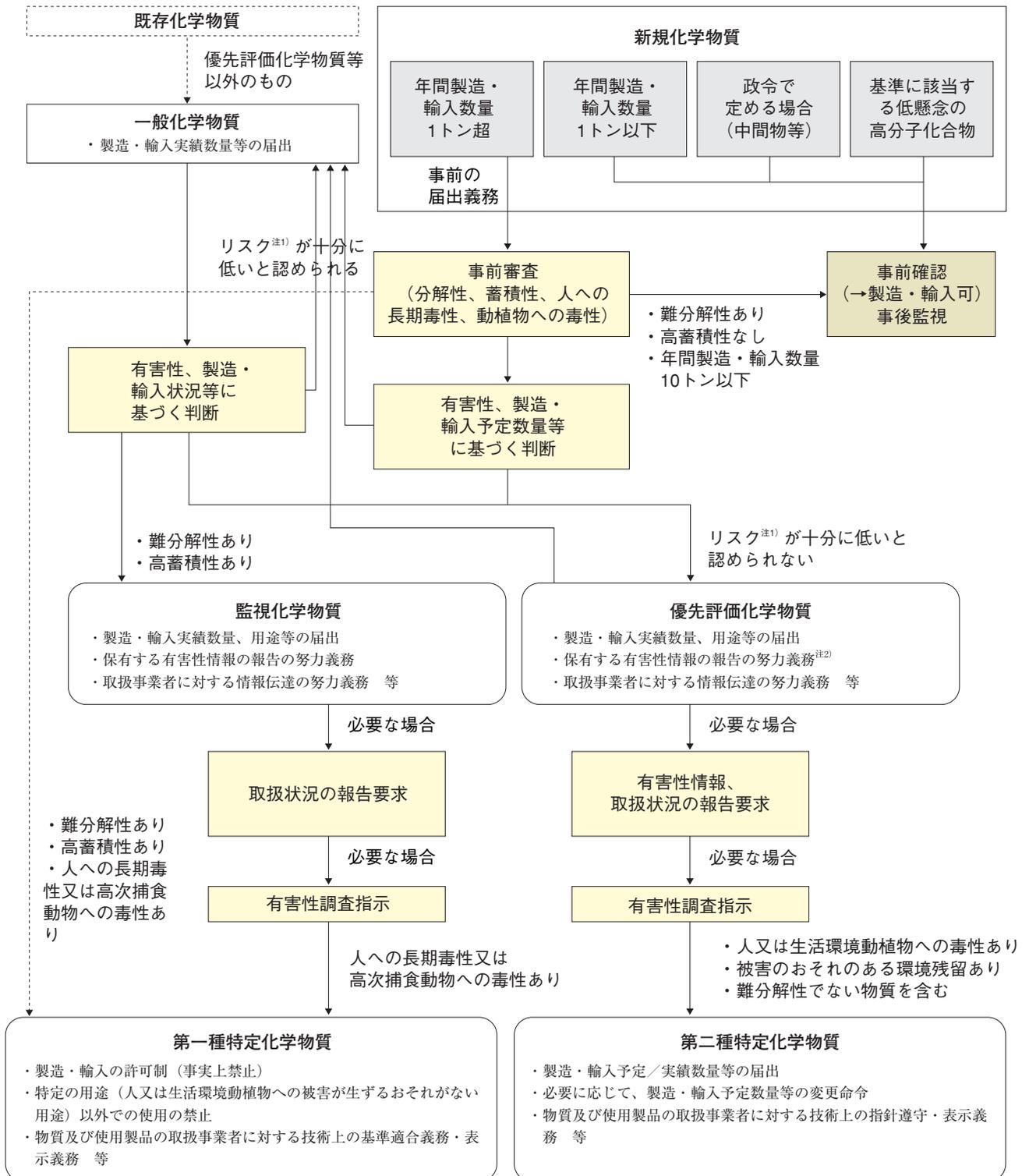


(注) 平成18年度までは耐震管の割合（耐震化率）で、平成19年度以降は耐震適合性のある管（耐震管+良い地盤にあり、耐震管以外で耐震性があると判断できる管）の割合（耐震適合率）

化学物質の安全対策

概要

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の概要



注1) 本図において、リスクとは、第二種特定化学物質の要件である、「人への長期毒性又は生活環境動植物への生態毒性」及び「被害のおそれが認められる環境残留」に該当するおそれのことを指す。

注2) 第二種特定化学物質にも適用される。

注3) 有害性情報を新たに得た場合の報告義務あり。(第一種特定化学物質を除く。)

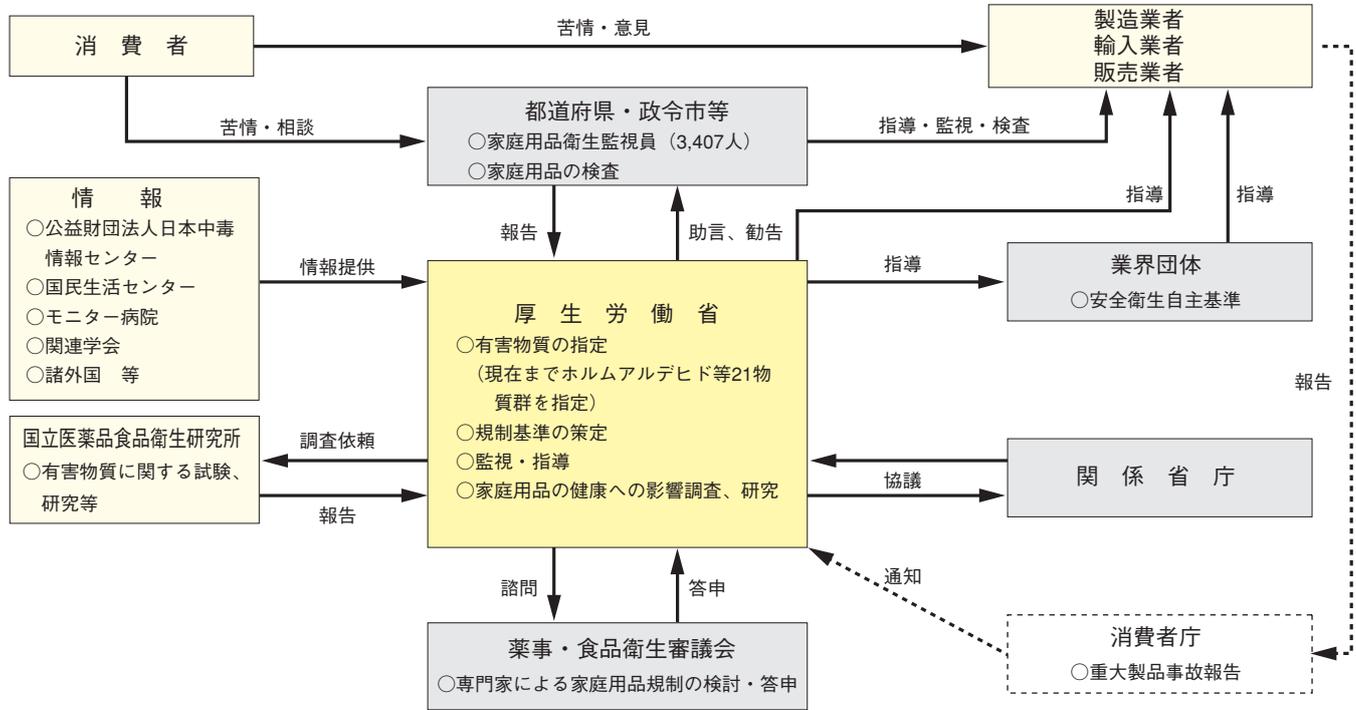
注4) 必要に応じ、取扱方法に関する指導・助言あり。(第二種特定化学物質、監視化学物質、優先評価化学物質)

家庭用品の安全対策

概 要

有害物質を含有する家庭用品の規制制度の概要

衣類等の繊維製品、洗剤、エアゾール（内容成分を微粒子にして空気中に噴霧するもの）製品等の家庭用品に含まれる化学物質による健康被害を防止するため「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に基づき、有害物質を指定し、さらに有害物質を含有する家庭用品について、その含有量等の規制基準を設定することにより家庭用品の安全性の確保を図っている。

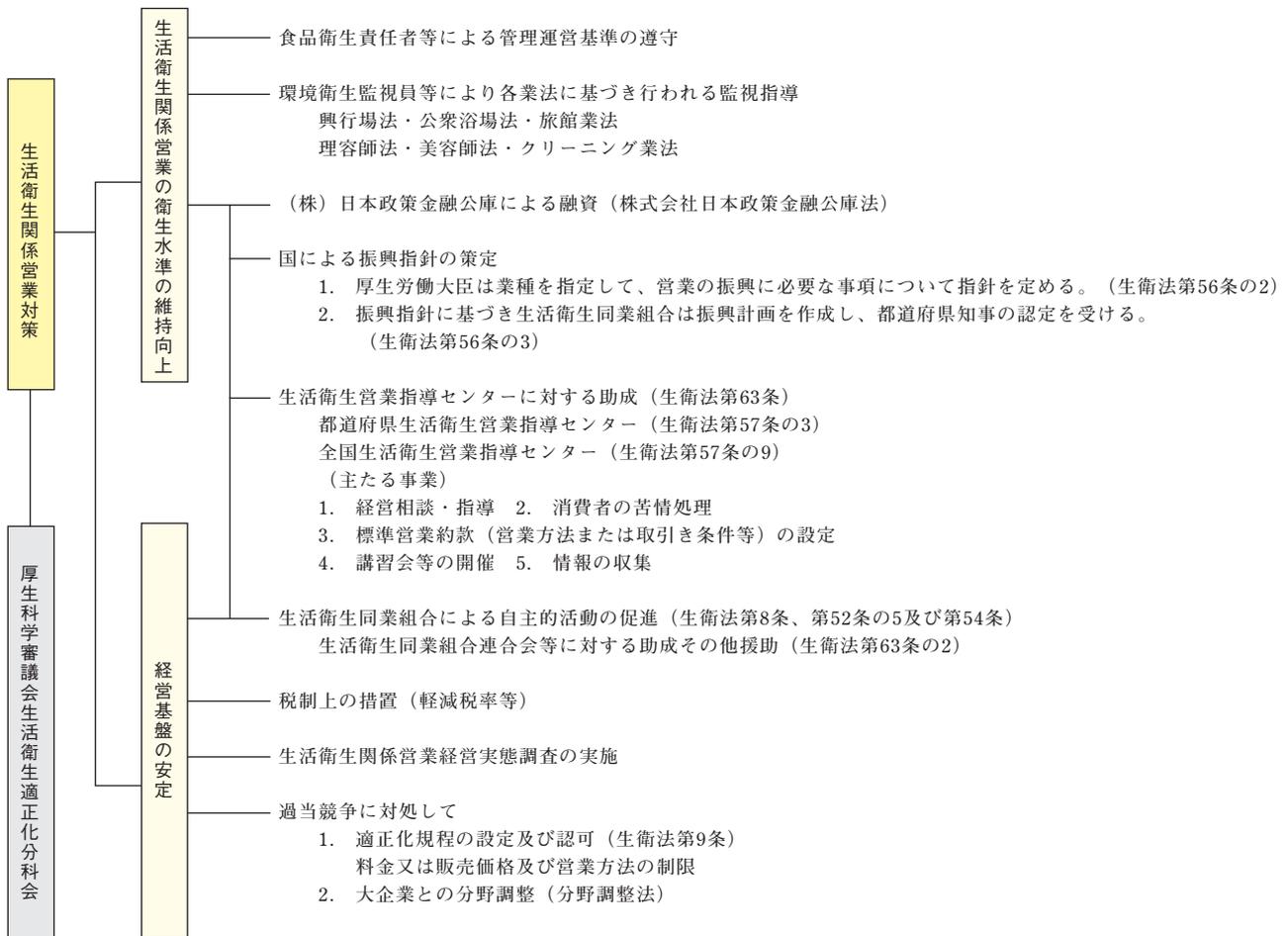


(注) 家庭用品衛生監視員の数は平成28年4月1日現在。
 ※---- 消費者安全法、消費生活用製品安全法に基づく。

生活衛生関係営業

概要

生活衛生関係営業振興策の体系図



詳細データ

生活衛生関係営業施設数の推移（実数）

	2002年 (平成14)	2003年 (平成15)	2004年 (平成16)	2005年 (平成17)	2006年 (平成18)	2007年 (平成19)	2008年 (平成20)	2009年 (平成21)	2010年 (平成22)	2011年 (平成23)	2012年 (平成24)	2013年 (平成25)	2014年 (平成26)	2015年 (平成27)	
総数	2,604,773	2,590,794	2,570,853	2,568,310	2,560,450	2,535,169	2,506,214	2,482,593	2,423,076	2,426,109	2,407,526	2,393,457	2,377,658	2,366,846	
興行場	5,113	5,032	5,063	5,034	5,001	4,987	4,959	4,921	4,849	4,855	4,806	4,782	4,745	4,785	
再掲 映画館	1,920	1,822	1,860	1,839	1,815	1,761	1,750	1,702	1,654	1,602	1,539	1,524	1,496	1,490	
	スポーツ施設	404	401	397	387	384	392	401	394	373	382	373	364	360	355
	その他の興行場	2,789	2,809	2,806	2,808	2,802	2,834	2,808	2,825	2,822	2,871	2,894	2,889	2,940	
旅館業	94,908	92,744	90,343	87,927	86,818	85,566	84,411	82,952	81,087	81,404	80,412	79,519	78,898	78,519	
再掲 ホテル営業	8,518	8,686	8,811	8,990	9,180	9,442	9,603	9,688	9,710	9,863	9,796	9,809	9,879	9,967	
	旅館営業	61,583	59,754	58,003	55,567	54,107	52,295	50,846	48,966	46,906	46,196	44,744	43,363	41,899	40,661
	簡易宿所営業	23,268	22,931	22,475	22,396	22,590	22,900	23,050	23,429	23,719	24,506	25,071	25,560	26,349	27,169
	下宿営業	1,539	1,373	1,054	974	941	929	912	869	752	839	801	787	771	722
公衆浴場	26,706	26,831	27,074	27,674	28,753	28,792	28,523	28,154	27,653	27,557	27,074	26,580	26,221	25,703	
再掲 一般公衆浴場	7,516	7,324	7,130	6,653	6,326	6,009	5,722	5,494	5,449	5,189	4,804	4,542	4,293	4,078	
	個室付浴場	1,343	1,346	1,343	1,364	1,340	1,367	1,406	1,358	1,364	1,394	1,370	1,384	1,382	1,419
	ヘルスセンター	2,167	2,291	2,287	2,396	2,359	2,331	2,340	2,355	2,346	2,220	2,337	2,113	2,135	2,192
	サウナ風呂	2,181	2,140	2,169	2,070	2,299	2,334	2,276	2,082	1,975	1,883	1,820	1,686	1,620	1,560
	スポーツ施設	2,650	2,958	3,090	3,241	3,238	3,251	3,255	3,271	3,337	3,313	3,374
その他	13,499	13,730	14,145	12,541	13,471	13,661	13,538	13,627	13,268	13,616	13,472	13,518	13,478	13,080	
理容所	140,374	140,130	139,548	138,855	137,292	136,768	135,615	134,552	130,755	131,687	130,210	128,127	126,546	124,584	
美容所	208,311	210,795	213,313	215,719	217,769	219,573	221,394	223,645	223,277	228,429	231,134	234,089	237,525	240,299	
クリーニング営業	157,112	155,109	150,753	147,395	143,989	141,190	137,097	133,584	126,925	123,845	118,188	113,567	108,513	104,180	
再掲 一般クリーニング所	44,505	44,041	42,664	41,998	40,638	39,632	38,165	37,393	35,330	34,767	33,106	32,005	30,371	29,423	
	取次所	112,607	111,068	108,089	105,134	103,061	101,191	98,586	95,805	90,825	87,386	83,274	79,773	76,341	72,888
	無店舗取次店	263	290	367	346	386	770	1,692	1,808	1,801	1,869	
飲食店営業	1,537,720	1,526,198	1,506,751	1,503,459	1,496,480	1,479,218	1,457,371	1,446,479	1,419,489	1,424,504	1,424,792	1,425,737	1,422,809	1,424,920	
喫茶店営業	271,536	275,202	282,853	289,088	293,402	291,587	292,889	285,967	270,933	263,925	249,670	238,510	228,720	220,138	
食肉販売業	159,919	155,791	152,317	150,397	148,324	144,981	141,571	140,065	135,973	137,814	139,223	140,627	141,871	141,996	
氷雪販売業	3,074	2,962	2,838	2,762	2,622	2,507	2,384	2,274	2,135	2,089	2,017	1,919	1,810	1,722	

資料：厚生労働省政策統括官付行政報告統計室「衛生行政報告例」

(注) 平成22年度は東日本大震災の影響により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。